

平成26年度案件「ウイラ州地雷原特定調査計画」

実施団体：The Halo Trust

供与額：79,430米ドル

平成26年度草の根・人間の安全保障無償資金協力による「ウイラ州地雷原特定調査計画」の調査報告会が開催されました。本件は、2014年3月に日本大使館が英国の地雷除去NGOであるHalo Trustに対して、79,430米ドルを供与し、CNIDAH、ウイラ州との協働の下、Halo Trustがウイラ州の地雷の危険が疑われる地域25箇所と未調査の3市を地雷調査したものです。本件による地雷対策データの更新は、国連PKO局地雷対策サービス部（UNMAS）への正確なデータの報告を可能ならしめるものであり、オタワ条約第5条遵守を目指す当国の地雷対策計画に大きく貢献するものと期待します。



調査報告会の様子



CNIDAHへ調査報告書の引渡し



Halo Trustによる地雷原マップの提出



アンゴラ国営放送報道
伊藤大使スピーチ